年頭所感

次世代につなげる輝く日本を目指して

筆頭代表理事
小林辰興

新年あけましておめでとうございます。

年の初めに当たり、栃木県経済同友会の筆頭代表理事として、新年のご挨拶を申し述べたいと思います。

（2018年の回顧）

栃木県経済同友会は、昭和63年２月の創立以来、『郷土「栃木県」の発展と活力ある産業界の醸成に資する』という目的を達成するため、「行動する同友会」を標榜し、真に豊かな活力ある、地域社会の構築に貢献しようと様々な事業に取り組んで参りました。

おかげさまで、昨年２月に創立30周年を迎えることができました。

１年を振り返ってみて、先ず思い出されますのが、創立30周年の各種記念事業であります。特に、第31回全国経済同友会セミナーは２年以上前から実行委員会、そして各部会を立ち上げ万全の準備を進めてきました結果、全国から1,000名を超える方々をお迎えし、盛大に開催することができました。

また、６月には記念式典やコンサート、11月には台湾への海外視察など無事に終了することができました。

これを機に新たな30年に向けて「次世代につなげる輝く日本を目指して」活動に取り組んでいければと思っています。

さて、昨年もまた色々な自然災害等が各地で発生し、多くの方々が被害を受けました。

例年より早い６月下旬に梅雨明けが発表され、夏（６～８月）の平均気温は、1946年の統計開始以降、最も高くなりました。連日35度を超える日が続き、熱中症で救急搬送される方が続出しました。

また、６月に大阪北部で震度６弱、９月には北海道東部で震度７の地震が発生し人的・物的被害が多数発生しました。

さらに、各地で台風などにより数十年ぶりの大雨や豪雨となり、特に７月には、西日本で記録的な大雨や逆走台風などにより甚大な被害を受けました。これらの災害から私達は多くの事を学び、被害を最小限に抑えられるよう官民が連携して対応していく体制は整いつつありますが、今年こそ、安定した気候の下で、穏やかな１年が送れるよう祈ってやみません。

次に世界情勢に目を転じますと、イギリスでは、昨年12月にＥＵ離脱に関して、メイ首相に対する信任投票が実施されました。信任されたものの、離脱案に対する与野党の反発は根強く、本年３月29日に迫ったＥＵ離脱の行方は予断を許さない状況にあります。

また、トランプ大統領の掲げるアメリカファースト政策などにより、いわゆる中国との貿易戦争が激しくなっており、日本から中国に進出している製造業等も少なからず影響を受けたのではないでしょうか。米中貿易戦争が今後一段と激化することになれば、世界経済はさらに翻弄されることが

心配されるところです。

いずれにいたしましても世界の市場を相手に奮闘する日本企業にとっては、2018年は色々な影響を受けた１年であったのではないでしょうか。

（2019年）

国においては、昨年６月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017」の改訂版　「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」が閣議決定されました。

これまでの取組を加速化させるため、地方創生の新展開を図るとし、地方への新しいひとの流れを作るための、大学改革、企業の本社機能移転や政府関係機関の地方移転、また、空き店舗活用や遊休農地の活用等に対する支援策が打ち出されました。これらの施策が期待通りに機能し、地方創生が着実に進むことを願っています。

そして今年は栃木県の「とちぎ創生１５（いちご）戦略」計画期間の最終年を迎えます。15の戦略に基づく様々な具体策が実行されていますが、特に基本目標の１に位置付けられている「とちぎに安定した仕事をつくる」ための戦略には大いに期待をしており、県には産業を支える人材の確保・育成等に、より積極的に取り組んでいただきたいと思っていますが、オール栃木体制で取り組むことが重要だと捉えており、当会も一翼を担って参る所存であります。

さて、次に当会の今年一年の取組方針について述べさせていただきます。

現在は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、大都市への人口集中により人口減少が続いています。また、ＡＩやＩｏＴに代表される第四次産業革命など社会環境が目まぐるしく変化している中で、地方においては若者の流出に歯止めがかからず、産業活力の低下や街の衰退等の問題に直面し豊かさを実感できない状況が続いています。

首都圏に立地し、農工商の産業がバランス良く発展している本県においても例外ではなく、「栃木県の総合的な発展への貢献を設立趣旨」に掲げる当会としては、こうした社会経済情勢の変化に的確に対応しながら栃木県が持続的に発展できるよう具体的な対応策について研究し実践していくことが求められています。

栃木県の更なる発展に向けて会員の団結力をさらに強めながら効果的に事業を展開していきたいと考えています。

社会・経済的構造が大きく変化し「これまでの延長線上に未来はない」と叫ばれるほど時代の転換期にあることを認識し、大胆に行動していくことが必要だと考えています。このようなことから、当会の中心的活動である委員会活動は「大転換期における新価値創造～次代に繋げる持続可能な社会の構築に向けて」という指針の下で、新たな研究テーマを設定して活動を行うこととしました。

大胆で実効性の高い提言の策定を目指して実り多い研究活動を展開できればと考えています。

さて、本年４月30日には、天皇陛下が退位され、翌５月１日には、皇太子さまが新天皇に即位されます。「天皇陛下の退位と、皇太子殿下の即位」が同時に行われるのは約200年ぶりとのことです。

新・天皇陛下の即位で祝賀ムードが続く中、９月には日本でラグビーのワールドカップが開催されます。

そして、2020年に、東京オリンピック・パラリンピックの開催と続き、建設需要が激増していくことが予想されることなど、明るい材料が見えてきています。

年の初めにあたり、私の所感を申し上げましたが、2019年が穏やかで心豊かに過ごすことのできる１年になることを改めて願い、年頭のごあいさつといたします。

新年を迎えて

代表理事　**中津　正修**

新年明けましておめでとうございます。

平成31年の年頭にあたり、公益社団法人栃木県経済同友会の代表理事として、本年の抱負を述べさせていただきます。

今年は、平成最後となる年です。振り返るとバブル経済の崩壊後、長期に及ぶデフレが払拭されない中、人口減少や少子高齢化の急速な進行、ＩＴ技術の急速な進展、そして、多くの人命を奪った数々の自然災害など、平成の時代は歴史に刻まれる出来事が多い激動の時代でした。

来たる新たな時代が希望に溢れる時代となることを切に望みます。

現在、日本経済は緩やかではありますが景気拡大を続けています。しかし、米中間の貿易摩擦を始め、益々強まる米国の保護主義的な動きを受け、日経平均株価は昨年末に2万円を割り込む等、低迷を続けており、世界経済の動向には目が離せない状況にあります。そのような状況下、企業を取り巻く環境は劇的に変化しています。人・物・カネ・情報のボーダーレス化が一段と進展するとともに、ＡＩやＩｏＴ、ロボットなど技術革新の動きは目を見張るものがあり、「第４次産業革命」「Society 5.0」といった言葉が様々な場面で登場しています。既成概念や過去の経験は通用しないことを肝に銘じ、大胆かつ創造性に富む行動が求められています。

当会としても、会員の皆様の英知を結集して行動していければと思っています。

さて、栃木県では昨年４月から６月まで、ＪＲグループ６社と協働してデスティネーションキャンペーン「本物の出会い　栃木」が展開され、大勢の県民、観光客が栃木の良さを再認識し、イメージが高まり、多くの観光客の取込みに成果を上げました。

さらに今年は６月に、Ｇ20が日本で初めて開催されます。また、９月にはラグビーワールドカップが、加えて来年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。昨年3,000万人を超えた訪日外国人数が、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年には4,000万人を超えることも現実味をおびてきました。

栃木県においてはＤＣの成果を生かし、ＰＲのみに終始することなく、外国人向けの新たな周遊ルートの開発や多言語表記の徹底等、インバウンドを迎え入れる環境の整備を強化し、観光産業を主産業の一つとして成長させ、栃木県経済発展への更なる貢献を期待したいと思います。

当会は、昨年創立30周年を迎え、その記念行事のひとつとして誘致した第31回全国経済同友会セミナーでは、全国各地から1000人を超える皆様をお迎えすることができました。

また、その他創立30周年の様々な記念行事を、多くの会員の皆様の積極的な参画により、盛大に開催することができました。

そして、本年は、当会の柱である委員会事業において、各委員会・研究会が２年間に渡り積み重ねてきた調査研究活動の成果をまとめ、４月からは新しい委員長の下、新たな研究テーマを設定し活動を開始する年であります。2019年度からの2年間の各委員会活動では、『大転換期における“新価値創造”』を指針とし、栃木県の抱える課題を明確に捉えて、持続可能な成長につながる有効な解決策を見い出せるよう会員の皆様には積極的な参画をお願いする次第です。

終わりに会員の皆様の今年１年の御健勝と御多幸を祈念するとともに、本年も同友会活動に対しての深い御理解と御協力をお願い申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

新年の抱負

産業政策委員会
委員長　**野田　和郎**

新年あけましておめでとうございます。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

産業政策委員会の委員長を仰せつかり「栃木版働き方改革～人財確保と生産性向上の両立を目指して～」というテーマで１年９ヶ月間活動させていただきました。その間、先進企業視察、有識者（社会保険労務士・弁護士）との意見交換や大学教授・県庁担当職員の講演等様々学ぶ機会を重ねてまいりましたが、方向性を定めきれていない状況が続きました。

今年４月の全国経済同友会セミナー栃木大会が無事終了し、活動再開後も方向性を探って参りました。そこで、県内においても喫緊の課題となっている人材不足問題に着目し、“人材確保における自治体の民間支援策”に絞り込み、昨年11月の委員会では県庁産業労働観光部次長と、国の委託を受けた働き方改革支援センター長をお迎えし、県内の現状把握を行いました。そして２月初旬には人材確保分野の先進自治体である、福岡県と兵庫県の拠点を視察し、本県に不足している部分の検証等を行います。現段階では提言書となるか報告書となるか定かではありませんが、栃木県版働き方改革について纏めていきたいと考えています。

国際社会の情勢に目を移すと、不透明かつ不安定な状況が続いています。また、地球環境問題も深刻化しており、災害は世界規模で巨大化する一方です。

今年は昨年以上に混沌とした状況が予測されますが、こんな状況だからこそ、変化に的確に対応して、一歩でも二歩でも前進する。そのような年にしたいと思います。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

新年の抱負

地域振興委員会
委員長　**板橋　信行**

新年明けましておめでとうございます。

さて、大阪地震、西日本豪雨、猛暑そして北海道地震等、昨年は本当に自然災害に見舞われた年でありました。被災された多くの方々に心からお見舞い申し上げるとともに、復興に際しての真摯なご努力に対して深く敬意を表します。普段我々は当たり前のように豊かな生活を享受しておりますが、昨今の異常気象の原因が温暖化等にあるとするならば、我々も生活の有り様を今一度考えなおす必要があるのかも知れません。

ご存知の通り日本経済は人口減少とこれに伴うＧＤＰの減少圧力に晒されおり、さらに米中貿易摩擦の進展など、中期的に不透明感が増しております。

そんな中、地域振興委員会では、持続的な日本の成長のため日本の観光潜在能力を活かした交流人口の拡大を図る事が不可欠であると考え、一昨年から「観光立県に向けた仕組みの構築～選ばれる観光地を目指して～」をテーマとし、インバウンドに対象を絞り込み調査研究を進めて参りました。

一年半の委員会活動では、「飛騨・高山」、「香港・マカオ」、「栃木県モニターツアー」などいろいろな場所で多くの方から話を聞く事ができました。やはり大切なのは地域と人がいかに結びつくかであり、今年はそう言った方々の生きた声を委員会でまとめて栃木県に提言書を提出したいと考えております。当委員会の活動が少しでもとちぎの創生の一助になる事を願っております。

本年もよろしくお願い致します。

新年の抱負

経営問題委員会
委員長　**内藤　　靖**

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。経営問題委員会では、2017年度より「競争力強化のためのダイバーシティの実現〜人財の育成・活用の方策」をテーマに活動しております。富士ゼロックス栃木㈱榊原社長様ご転勤に伴い委員長を引き継がせていただきました。昨年12月には大阪京都の先進企業視察を行いました。小型充填機トップメーカー「㈱ナオミ」様からは、本来人が持っている能力を自ら発揮してもらう、社員との信頼関係作りについて、京都の老舗オフィス機器関連企業「㈱ウエダ本社」様からは、個性ある地方・人を大切にする中小企業の時代であることを、「HILLTOP㈱」様には、これまでの金属加工業とは全く異なる先進的な取り組みで、業績を伸ばしている刺激的なお話を伺いました。今後は、これまでの調査研究活動報告書の取り纏めを行い、会員の皆様に有用な報告書を作成して参ります。

さて、昨年４月に開催されました第31回全国同友会セミナーでは、会員の皆様にご協力を賜りましたこと、この場をお借りして御礼申し上げます。特に運営部会員の皆様には、本心からのおもてなしを行っていただき、ご来場されたお客様からは、これまでの全国セミナーとは全く違う心のこもった全国セミナーであったと、沢山のお褒めの言葉を頂戴することが出来ました。運営部会長を務めあげることができましたのは、皆様のご協力のお陰に他ならないと思っております。

皆さまと一緒に培うことができた団結力をさらに強め、栃木県経済同友会の活動が益々盛んに行われる事をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年の抱負

社会問題委員会
委員長　**上野　勝弘**

新年明けましておめでとうございます。

当委員会では「空き家問題対策〜空き家の利活用〜」をテーマに平成29年度より調査研究に励んできましたが、今年度は纏めの年ということで、県内屈指の先進市である栃木市の取組み事例や起業家や地域コミュニティの側面から深掘りし、ポイントの絞り込みに努めました。

第１回委員会では、日光珈琲を経営する㈲風間総合サービスの風間社長から、多くの起業家輩出に成功した事例や、地元の若手事業承継者と新規起業者によるまちづくりプロジェクト等のお話しを伺いました。また宇都宮大学地域デザイン科学部石井准教授からは、地域社会の現状やつながる機会や拠点が多彩に存在する地域社会等のお話しを伺いました。

第２回委員会では、昨年の委員会でお話を伺った栃木市へ視察を実施。住宅課大野課長より、空き家バンクの実績や国交省モデル事業の概要、独自の取組事例を伺い、日光珈琲蔵ノ街では出店経緯等を風間様に伺いました。

今までの１年９ヶ月の活動を通じて、空き家の利活用には、①空き家の早期発見②空き家の早期利活用③空き家発生の抑制を、地域コミュニティの中でサイクルを回し、再生の道を進むことが、今後増加し続ける空き家問題の有効な打開策と考えます。

残された期間は僅かですが、実効性の高い提言作成にまい進する所存でございますので、今年もご協力の程宜しくお願い致します。

新年のご挨拶

国際化推進委員会
委員長　**益子　博美**

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

当委員会では「グローバル人財の育成～国際感覚あふれる人づくりから地元定着の仕組みづくりまで～」をテーマに活動しています。2013年度から継続的に調査・研究を行ってきましたが、その集大成として提言書『「グローバル人財の育成」～とちぎの次代を担う人財を育成していくために～』を作成し、2017年度に栃木県知事および大学コンソーシアム理事長宛、手交いたしました。本県の発展に真に貢献できる有能なグローバル人財を、将来にわたって継続的に、またより多く育成することができるよう提言しました。結果として『とちぎ未来人材応援基金』に新枠が創設される等、安定的な財源の確保と効果的な運営に向けた準備が着々と進んでいます。

2018年度の委員会活動は、今後の調査研究の方向性を探るため、栃木県内の外国人を取り巻く現状等について（公財）栃木県国際交流協会様に御説明をいただきました。先進地視察ではベトナム・ダナンに伺い、現地進出企業や国立ダナン大学生との交流を通して、今後の調査研究活動に向け多くのヒントを得ることができました。

国際化推進委員会では、これまで以上に行政や大学等との連携を密にして積極的に活動してまいります。本年もご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、栃木県経済同友会の益々の活性化、会員企業様の益々のご繁栄、会員様のご多幸とご健康をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年の抱負

社会貢献活動推進委員会
委員長　**大西　盛明**

会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞ、よろしくお願いいたします。

さて、当委員会では、近年は、「栃木県の次世代を担う人材育成～キャリア教育の支援～」をメインテーマで活動を行っております。

本年度も、県内の中学校、高等学校への講師派遣事業を推進し、毎年、同じ学校からのリピートも増えてきております。社会の第一線で活躍している私たちの仲間である当会の会員経営者を講師として、これまでの人生経験を通じ、生徒たちに「自己の在り方、生き方、進路の選択」等について考えさせ、将来の社会参画、職業選択の一助となるよう必要な能力や考え方の育成を目的としております。本年度３月までの派遣予定と実績は、中学校12校（２回開催校あり）、高等学校３校、教頭会１回で合計実施回数は、17回で、延べ講師数は、33名です。

本事業に関しましては、他県の同様の事業を行っている富山、中部、新潟、群馬の同友会の教育担当委員会交流会への参加や、先進的なキャリア教育の先進地である沖縄にも視察に行って視野を広めました。また、徳島県、東京都の先進事例にも学びたいと思います。

そして、本年は、テーマである「次世代を担う人材育成、キャリア教育の支援」充実の為、これまでの研究活動の集大成として成果をまとめ、県への内容の濃い提言書を作成します。その為、会員の皆様からの積極的なご参加とご理解、ご協力をお願いします。

結びに、新年の会員各位様の更なるご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年の抱負並びに挨拶とさせて頂きます。

新年の抱負

行財政改革委員会
委員長　**岩見　高士**

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。

当委員会では、平成29・30年度において「行財政改革と公民連携の在り方について」をテーマにＰＰＰ先進地への視察を行い、民間参画事業者をはじめ、自治体の発注担当者や元首長との意見交換を通して、小規模自治体でのＰＦＩ事業の可能性を調査して参りました。

「日本の将来推計人口」によれば、2024年には国民の３人に１人が65歳以上に、６人に１人が75歳以上になる高齢化社会が進行しており、社会保障給付費の膨張や医療・介護等を含めた多くの問題が一気に表面化してくると言われております。

これ以上将来世代にツケを回せない状況の中、行財政の一層の効率化と適正化が急務でありますが、基礎自治体においては地方分権の確立にも苦労している中、小規模基礎自治体が単独で財政負担軽減のための公民連携やサービスの効率化を推進していくには、財政面だけでなく時間も人的資源も大変厳しい状況にあると思われます。

宇都宮市以外に人口20万人以上の基礎自治体のない栃木県においては、県は市町村を包括する広域の自治体として、広域・連絡調整・補完事務機能以外に、市町村支援事務についても積極的かつ柔軟に関われないかを含め、次年度も「行財政の効率化と適正化～人口動態の変化に向けた方策」をテーマに調査研究活動を行ってまいります。

本年も会員各位のご指導・ご協力をお願い申し上げるとともに、皆様のご多幸とご健康を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年の抱負

未来経営研究会
代表世話人　**平野　一昭**

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、当研究会では、平成29年・30年度において『「革新的経営の探求」～100年企業を目指して～』をテーマに調査研究活動を行ってまいりました。

９月に群馬県の㈱原田、新潟県の八海醸造㈱と佐藤食品工業㈱の３社を視察してまいりました。３社の視察を通じて共通していたのは、企業を永年経営してきた中で、時代に応じて迎える様々な困難をその都度乗り越えてきたことと、従業員教育に力を入れているという点でした。

また、12月には、中里建設㈱代表取締役である中里聡氏をお招きし、講演会を実施しました。多くの会員の皆様にご参加していただき、大変有意義な活動ができたと思っております。

当研究会では、「栃木県経済同友会への新規会員の入会促進や既に入会しているものの、きっかけが掴めずなかなか活動に参加できない会員の方々に、当会の活動意義とその内容等について周知し、活動への積極的な参加を促進すること」を大きな活動目的としております。先輩方が創り上げてきた、明るく楽しく学びも多い素晴らしい研究会に積極的に参加し、たくさんの経験豊かな仲間たちと意見を交わし合うことが、持続可能な企業経営にとって不可欠な環境適応力や創造を磨くことにつながるのではないかと考えております。貴重な時間を使って参加して下さる会員様にとって意義ある活動をしていきたいと考えておりますので、今後も積極的なご参加をお願い致します。

会　　員

新年の抱負

栃木交流研究会・大成建設株式会社
宇都宮営業所所長　**大曲圭一郎**

新年、明けましておめでとうございます。栃木県経済同友会栃木交流研究会では現在会員数57社、県外に本社を置く企業の方々によって「栃木の歴史と文化に触れる」をテーマに調査・研究を行っています。

栃木県は2018地域ブランド調査魅力度ランキングで44位と順位を下げましたが、交流研究会メンバーが感じている魅力度とは全く違う結果と思っています。私自身も栃木県の女性と結婚し、移り住みましたし、昨年本社に転勤した某企業の前支社長が毎週栃木にゴルフに来ているとか、宇都宮ユニオン通りで目撃されたとか、頻繁に栃木を訪れているのも住んだことがある人には栃木県の魅力度が高いからに違いありません。

栃木県は１次、２次、３次産業がバランスよく発展している一人当たりの県民所得全国４位の全国有数の産業県でありながら、自然、歴史的文化財、各地に湧く温泉を抱える観光県でもあります。昨年の全国経済同友会セミナー栃木大会講演でデービッド・アトキンソン氏は、世界の人がそこに観光に行く理由の最上位は自然とアクティビティ。神社仏閣・城だけでは飽きてしまう。と言っていました。

栃木交流研究会は栃木県の真の魅力を理解する研究をしていきます。そして昨年企画したＦＭ栃木の番組「Thursday Talking Bar」のようにマスコミを通じて栃木の魅力を発信できればとも考えています。

そして尚いっそう会員相互の親睦を図ることに努めていきます。引き続き会員皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

新年のご挨拶

北関東綜合警備保障株式会社
代表取締役会長　**青木　　勲**

新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。会員の皆様におかれましては、躍進と希望に満ち溢れた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

我が国経済は、豪雨や地震などの自然災害の影響があったものの、緩やかな拡大基調にあります。しかし、世界経済の成長鈍化や米中貿易摩擦、更には来年10月に予定されている消費税率の引き上げ等の影響により、今後の経済見通しは必ずしも楽観視出来ない状況にあります。

こうした社会経済情勢の中、弊社は昭和43年12月12日の創業以来「安全はすべてに優先する」をモットーに「誠実・正確・強力・迅速」を社是として、一歩一歩着実に歩んでまいりました。そして昨年、弊社は創立50年という大きな節目を迎えることが出来ました。これもひとえに、日頃からご愛顧をいただいております多くのお客様や関係者の皆様方の温かいご支援・ご協力の賜と心より感謝申し上げます。

弊社は、これからも県内警備業界のけん引車でありたいと願っております。その上で、長年にわたって皆様からいただいたご厚情を胸に、新たな50年に向かって役員・社員が一枚岩となり、時代のニーズに応えた事業にも挑戦してまいります。また、本業では常に警備業務の充実と向上に努め、他社との差別化を図りながら、より良い警備サービスを提供してまいります。

結びに、会員の皆様のますますのご健勝とご活躍をご祈念申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

時代の変化を感じ取り、更なる企業の発展を目指す！

株式会社大高商事
代表取締役社長　**伊原　修**

明けましておめでとうございます。

皆様には、希望に満ちた2019年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

さて、昨年１年間を振り返りますと、国外の出来事では何と言っても２月に開催された、平昌冬季オリンピックに世界中が熱狂し、日本選手もスケートやスキー・スノボ、カーリングなどで大活躍し、過去最多となる13個のメダルを獲得しました。

また国内に目を向ければ、何と言っても多くの自然災害が列島を襲った年でありました。多くの台風の襲来による、特に西日本での多大な暴風や高潮の被害が発生し、また９月には北海道胆振地方を震度７の地震が襲い、多くの尊い命が犠牲になりました。昨今の自然災害は、既に想定外ではなく想定内として対応しなければならないと改めて考えさせられた１年であったのではないでしょうか。

さて、このような私達を取り巻く状況の中、当社は本業である、ビル総合管理事業を中心に、当社の強みを生かせる事業展開を更に進めてまいります。具体的には、近年特に力を入れている、公共施設の運営管理全般を行う「指定管理者事業」においては、昨年から新業態の管理施設が増えて、図書館など既存の管理施設との相乗効果を更に発揮出来るよう取り組みます。また、学校や病院・福祉施設に於ける給食事業、そしてＩＴ関連事業など、今後もニーズが高まる事業への積極的な展開を図ってまいります。更に、新規事業としての取り組みとして、大学等との産学共同研究を継続し、新商品の開発にも積極的に取り組んでまいります。本年も、ご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

『景気拡大』が実感できる年に

遠藤食品株式会社
取締役会長　**遠藤　榮**

新年明けましておめでとうございます。旧年中は皆様方には大変お世話になりましてありがとうございました。昨年は世界の景気はアメリカを中心に拡大が続き、国内においては上場企業の収益は過去最高になったと言われています。しかしながら、私共、中小企業においては実感の乏しい景気拡大と言えます。特に昨年後半は中東情勢の混迷により原油価格の高値が続き、またアメリカと中国の貿易摩擦問題等、先行きが懸念されています。国内においては、７月から９月にかけて西日本豪雨や北海道胆振東部地震等が発生し、災害や異常気象の多い年となりました。被災された皆様方には心よりお見舞い申し上げます。

私共は『しょうがを食卓に…』をモットーに業務用の甘酢生姜や紅生姜をはじめ、様々な漬物の製造販売を行っております。和食はユネスコ無形文化遺産にも登録され、海外においても日本の食文化への注目度は高まっています。また訪日外国人観光客が増えている事は明るい要素です。国内だけでなく海外のお客様にも和食や漬物が受け入れられるチャンスでもあります。日本の伝統食品である漬物が健康的な食生活や食文化に更に貢献できる事を心から願う次第です。

今年の干支は亥です。イノシシは無病息災、作物の神様でもあると聞いた事があります。健康で幸せを実感できる日々が続き、新年が皆様方にとって輝かしいお年である事を願い、念頭の挨拶にさせて頂きます。

新年のご挨拶

富士通株式会社栃木支店
支店長　**遠藤　哲也**

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

わたくしども富士通栃木支店は、ここ栃木に昭和53年に宇都宮営業所として開設してから、昨年おかげさまを持ちまして40周年を迎えることができました。これもひとえに地域のお客様、パートナー様のご指導ご鞭撻の賜物であると深く感謝申し上げます。

現在、あらゆる分野でＡＩやＩｏＴ、ＲＰＡなどのデジタル技術を活用したビジネスに注目が集まっています。たとえば、働き方改革の実現に向けてＡＩやＲＰＡの活用は、様々な現場で期待が寄せられています。わたくしども富士通は、今まで地域の課題を解決するために観光や子育てなどのソリューションやサービスを開発、提供してきました。地方創生を機に取り組んできたビジネスは、お客様との「共創」の経験を積み重ねる中で、徐々にではありますが型ができてきました。本年は更にそれを加速させ、ここ栃木に根差し、栃木のお客様に寄り添い、栃木の地域・社会の課題を解決して、お客様や社会に貢献し、喜んで頂けるよう支店メンバー一丸となり取り組んで参る所存でございます。

結びに、本年も変わらぬご交誼を賜りますよう、お願い申し上げますとともに、会員の皆様の益々のご健勝とご多幸を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

今を見つめ未来を創る技術者へ

小山工業高等専門学校
校　長　**大久保　惠**

あらゆる分野がＡＩ、ＩｏＴ、ビッグデータ等の新技術によって効率化され、Society5.0といわれるスマート社会に向かっていますが、ものづくり産業や農業が盛んな本県においても予想以上に早い変化がやってくると思われます。地域の発展に対応すべく本学は大学コンソーシアムの一機関として特に技術系人財の育成の面から貢献していきたいと意を強くしております。

小山高専は、「技術者である前に人間であれ」の基本理念と「今を見つめ未来を創る技術者」という育成する人財像を掲げて、問題解決に強い実践的・創造的な技術者の育成に取り組んでまいりました。新年度においては、基礎力と実験実習を重視する従来の実践的な教育を維持しつつ、数年前から取り組んできたイノベーション学習プログラムの拡充など課題解決型学習（ＰＢＬ）の充実、グローバル化への対応を盛り込んだ新カリキュラムを実施することに致しております。昨今の教育改革のキイワードは「何を教えたか」から「何を学んだか」になっていますが、本学ではさらに「何をなせるか」を希求していきたいと考えています。これに関連して、地域企業（主に本校地域連携協力会会員企業）の皆様との相談等で設定した課題について本学教員と同企業との共同研究をスタートさせています。研究室の学生も参画しており、これらの研究を通してものづくりや地域的課題に関心を持った若者が増え、ひいては本県の産業の進展や変革を牽引できるようになればと考えております。

結びに、栃木県経済同友会、ならびに会員企業の皆様のご発展を祈念申し上げます。

新年のご挨拶

株式会社メディカルグリーン
代表取締役　**大澤　光司**

皆様、新年あけまして、おめでとうございます。また、常日頃より何かとお世話になり、ありがとうございます。

昨年は４月に弊社の子育て支援部門である小規模認可保育園の３園目となる「スマイル保育園」を真岡市内に開業させて頂きました。また５月には薬局部門15店舗目となる「プラザ薬局雀宮店」を宇都宮市内に開業させて頂きました。これも、栃木県経済同友会会員の皆様を始めとする関係者の皆様のお力添えの賜物と感謝しております。本年は、現時点では新たな出店の予定は有りませんので、しっかりと腰を落ち着けて、明るく、前向きに仕事に取り組んで参りたいと考えております。

栃木県経済同友会の活動に関しましては、仕事の関係で参加出来ないことが多く、ご迷惑をおかけしておりますが、本年こそ積極的に参加していきたいと考えておりますので、会員の皆様には、引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

新しい一年が皆様にとって素晴らしい年となります事をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせて頂きます。

新展開へ向かう白鷗大学

白鷗大学
学　長　**奥島　孝康**

今年度をもって、白鷗大学は新段階へ突入した。周知のとおり、白鷗大学は小山駅前に、堂々たる新棟を建設した。この新棟は経営学部と法学部を収容するメイン・キャンパスとなるばかりか、交通の要衝を占める小山市の都市シンボルとなるであろう。

くしくも本年、本学は大学として創立33年目を迎え、まさしく第２ジェネレーションに突入したのである。ワン・ジェネレーションが一時代を意味することからすれば、今年は白鷗大学にとって第２ステージに突入したことになる。すなわち、白鷗大学の建学の精神を鮮明にすべき年を迎えたことを意味する。

学祖上岡一嘉初代学長は、本学を英米系のリベラルアーツを中心とする情熱の学府として構想された。リベラルアーツは多様な解釈が可能であるが、その本筋は、大局観と行動力を育成する学問体系を意味する。「大局観」を養うためには、国際的視野が不可欠である。英語力と国際的センスを重視することが必要であり、それが我が大学の教育方針の中心を占めている。

また、「行動力」を養うためには、学問の実用性の重視が不可欠である。我が大学が地域貢献やスポーツを重視するのもそのためである。もともと学問はその活用が重視されるべきであり、研究の対象としてだけではなく、まずは実用の対象として考えるべきものであろう。

それゆえ、第２ステージに突入した今年からは、リベラルアーツ大学としての本格化に努めるべきであり、その方向へ大きく舵を切っていきたいと思う。

「改革」より進んだ「働き方創造」の精神で

株式会社ＴＭＣ経営支援センター
代表取締役社長　**葛西美奈子**

あけましておめでとうございます。今年も、どうぞよろしくお願いいたします。

昨年は、6月29日に「働き方改革関連法」が成立し、まさに「働き方改革元年」と位置付けられる年になりました。人事労務管理のコンサルティング会社として、弊社も「働き方改革」をテーマとしたセミナーを数多く開催し、経営者の皆様に、法令の説明と対応策を提案してまいりました。

「労働時間管理」を改革の第一歩として、「時間外労働の上限規制」「年次有給休暇の確実な取得」「同一労働同一賃金の実現」など、今年の4月から向こう3年間で、企業は順次対応していかなくてはなりません。

「いかなくてはならない」という表現には語弊があり、企業の皆様には、もっと前向きに捉えていただくようアドバイスを差し上げています。法律だから守るのではなく、これを人材確保・定着率向上を図る施策の一環として、働き方改革に取り組み、ワークライフバランスを実現していただきたいと思います。

これからの企業には、「改革」よりさらに先を進む「働き方創造」という考え方が求められています。限られた時間内で生産性を上げるため、自ら工夫し、新しい企業を創造していく。事業所として存続していくためには、意識もやり方も変えていく必要があります。

弊社としては、同友会の皆さまにお力添えをお願いしながら、それぞれのクライアント企業に合った「働き方創造」を支援していきたいと考えております。

新年のご挨拶

株式会社あしぎん総合研究所
代表取締役　**加藤　　潔**

新年明けましておめでとうございます。昨年は格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は世界経済が堅調であり、国内景気は緩やかな回復が続き、企業は好決算が続いています。ただし、米中貿摩擦の深刻化による不安も顕在化しています。一方、ＡＩ、フィンテックによる技術革新によって確実に環境の変化は続いています。今年5月は改元も控えており、情報システムへの対応や、消費増税も予定される中、景気への悪影響も想定した備える年となります。

新しい年を迎えるにあたり、弊社は今年4月に設立10周年を迎えます。地域の皆様のおかげと深く感謝申し上げます。

これからもめぶきフィナンシャルグループの一員として地域の未来を創造する総合金融サービス業の一翼を担うべく、経営基盤であるリサーチ、コンサル、人材育成、セミナー、ＩＴを軸として、地域のため、顧客のために最適なソリューションを提供し、地域の活性化に関与してまいる所存です。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

地域からの期待に応える企業を目指して

東京電力パワーグリッド株式会社
栃木総支社長　**金子　史彦**

謹んで、年頭のご挨拶を申し上げます。

先ずは、福島第一原子力発電所事故で被災された方々をはじめ、社会全体に今なおご迷惑・ご心配をおかけしていることに、改めて深くお詫び申し上げます。

昨年は６月の大阪北部地震、７月の西日本豪雨、そして９月は台風21号に北海道胆振東部地震に台風24号と、国内で立て続けに大きな自然災害に見舞われましたが、その中で電気の安定供給に対する社会の関心の高さ、そして、期待を改めて認識した次第です。弊社は栃木県内で約1,800㎞の送電線、約40,000㎞の配電線を保有しておりますが、より災害に強い送配電網の維持・改良に取り組むことで、電気の安定供給の責務を果たし、皆様からの弊社に対する期待に応えてまいります。加えて、各地域での防災への関心の高まりを踏まえ、県内各市町に対して弊社電柱に「浸水想定テープ」を貼付することなどをご提案し、実際にご採用いただく事例も多くなりました。今年はより一層、グループ会社を含めて商材・サービスのご提案ならびに地域の防災強化、街づくりへの参画を進めてまいります。

東京電力グループといたしましては、「福島への責任」を全うすることと合わせ、栃木の皆様からの弊社に対する更なる信頼と期待を得られるべく、日々取り組んでまいります。本年も何卒ご支援・ご愛顧のほど宜しくお願いいたします。

新たな歴史、とちぎ愛と共に

株式会社下野新聞社
代表取締役社長　**岸本　卓也**

明けましておめでとうございます。

下野新聞社は「100％とちぎ愛」を特別スローガンに掲げ、昨年６月、創刊140周年を迎えました。新たな歴史を刻む本年も、県民の皆様の幸福と地域の発展を追求しながら、地元に愛される新聞づくりを進めていきます。

昨年は140周年を機に大幅な紙面改革に取り組み、県内25市町にスポットを当てた「個別市町版」のほか、県内小学生世代のスポーツの試合結果や話題などを集めた「小スポ」面などを新設し、好評を得ています。

2020年の東京五輪・パラリンピックに向けては、本県の有力アスリートを紹介・応援する企画を開始。今年幕を閉じる「平成」の時代を振り返る企画「とちぎ平成史」なども連載しながら、新たな時代を見据えた報道にも力を入れてきました。

新時代に対応するデジタル分野では、電子版に「おくやみ夕刊」や検索機能などを追加したほか、新たに県民参加型の動画投稿サイト「ムーブメイト」もスタート。昨年12月には新聞が読める地域交流拠点「NEWS CAFE」（宇都宮市）を大型モニターでスポーツ観戦も楽しめるよう改装し、県民読者の幅広いニーズに応えました。

下野新聞はこれからも「とちぎ愛」たっぷりの紙面を県民の皆様にお届けし、新たな時代を見据えながら、さらなる進化を目指します。今年も下野新聞にご期待ください。

「開局20周年」支援に感謝

株式会社とちぎテレビ
代表取締役社長　**黒内　和男**

明けましておめでとうございます。

とちぎテレビは今年４月、開局20周年を迎えます。これまで支えていただいた経済団体や企業、自治体等の皆さまに深く感謝し、県民の放送局としての「使命」を心に刻み、新たな気持ちで頑張っていきますので、引き続きご支援をお願いします。

とちぎテレビの役割は県民の豊かな暮らしに役立つ番組の提供、そして県民の命と暮らしを守る報道です。情報番組「イブニング６Plus」「とちぎ発　旅好き」をはじめ、「うたの王様」やゴルフ番組、スポーツ中継、時代劇、アニメなど多彩な番組を通して県民の日々の生活に潤いと元気を与えることができればと考えています。

特にスポーツ報道は来年の東京オリンピック、３年後の栃木国体に向けてさらに力を入れていきます。アマチュアスポーツの中継は採算面で厳しいですが、県民テレビとしての「公共的役割」と思っています。スポーツには人々に勇気と感動を与える力があります。

４月は統一地方選もあります。地域に関心を持つ人を育てることが「栃木力」の向上につながると思いますので、投票率アップに向けて選挙報道にもしっかり取り組んでいきます。

とちぎテレビは郷土愛で支えられている独立放送局ですので、今年も県民の「とちぎ愛」を育てていきます。

新年の御挨拶

株式会社栃木銀行
代表取締役頭取　**黒本淳之介**

新春を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

私ども栃木銀行は昭和17年の創業以来、「豊かな地域社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、一貫して地域の皆様とともに歩んでまいりました。これもひとえに、長年に渡る皆様の温かい御支援、御愛顧の賜物と感謝を申し上げます。

さて、金融業界を取り巻く環境は、人口減少やマイナス金利政策の長期化等、厳しさを増しております。また、地域金融機関に求められるサービスや役割は大きく変化しております。

こうした環境の中、私ども栃木銀行は、地域の皆様とともに未来へ歩み続け、夢を実現し、喜びを分かち合うことで、「お客さまから信頼され選ばれ続ける銀行」となることを目指してまいります。引き続きお客様と「広く」「深く」「長く」お付き合いさせていただくためにも、行員一人ひとりが「First for You」のブランドスローガンのもと、地域密着経営を追求し、常に顧客本位のもと誠心誠意お客様と接することで、企業の生産性向上とお客様の資産形成を実現し、ひいては地域経済の発展に貢献できればと考えております。

また、昨年10月に宇都宮証券はとちぎんＴＴ証券と名称を変更し、グループとしての一体感を高め、今後、連携を一層強化してまいります。

最後になりますが、本年も皆様の御多幸と御繁栄を祈念しまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

宇都宮東武ホテルグランデ
総支配人　**小山　敦志**

会員及び事務局の皆様、新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。また、皆様におかれましてはつつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

わたくし事で恐縮ではございますが、昨年７月に栃木県経済同友会に入会させていただき半年が経過いたしました。しかしながら、地域振興委員会、栃木交流研究会の活動にもなかなか参加できていない状況であり、今年こそは、積極的に参加し微力ながら地域のお役に立てればと考えております。

昨年を振り返りますと、いろいろな出来事がありました。その中で記憶に残るひとつとして、2018年の世相を漢字一文字で表す「災」です。25年ぶりに強い「台風」が近畿地方に、また、北海道では地震の発生により多大な被害を受けた事など、自然災害が多かった年でもありました。

さて、今後に目を向けてみますと、2020年のオリンピック、パラリンピックの開催、また、2025年の大阪万博も決まりましたが、栃木県でも「大谷石文化」、「那須野が原開拓」が日本遺産として認定されました。これを観光の機会と捉え、多くのお客様（外国人のお客様だけではなく日本人のお客様も）の集客により「町の活性化」等の起爆剤と考え将来を見据えて、地域の魅力を皆様と一緒に情報の発信を行い、少しでも貢献できるホテルを目指してまいります。

本年も、何卒ご指導ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

新年の抱負

株式会社ダイサン
代表取締役社長　**齋藤　慎一**

情報の伝達はいつの時代においても生活をする上で大変重要なものであると考えております。

紙媒体による情報伝達が出現して以来、他の様々な情報伝達手段と競合し、時には協力し、紙の媒体も進化してまいりました。そして直近ではインターネットのインフラ向上によりネットによる情報伝達が猛スピードで進化を続けています。

将来の日本経済においても、国内市場の縮小化が懸念されるなど楽観視できない状況です。

栃木県の印刷業界に目を転じますと昨年度の栃木県の印刷出荷額は、隣県である群馬県や茨城県の半分にも届かない不甲斐ない状況が続いております。都心からのアクセスが良いことを理由に他県へ市場を奪われていることが数字からも顕著に見て取れます。

弊社は、印刷における栃木県のリーディングカンパニーとして、この状況を早期に打開することが重要だと常々考えています。

業界内で疲弊しながら争うことから脱却し、県内の会社がお互いの得意分野を活かしながら連携して成長できる環境づくりを進めることが、栃木県の印刷業界の発展と活性化につながるものと考えております。

今年の目標の一つとして、弊社では創業の理念たる「お客様のために何が出来るか」を真剣に追求していきたいと考えています。
お客様の利益に繋がる提案をしていかなければ社業の発展はありません。単体としてだけではなく、印刷業界全体の存在意義を賭け付加価値の高い提案を継続してまいりたいと考えております。

一歩一歩、着実に前へ進んで行けるよう精進して参りますので、本年もご指導賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新年の抱負

株式会社東武宇都宮百貨店
代表取締役社長　**佐瀬　敦**

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、よき新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。さて、昨年は米中の貿易摩擦などにより、海外市況が混迷する一方、国内では西日本豪雨や北海道胆振東部地震など、大きな自然災害に見舞われました。百貨店業におきましても、高額消費やインバウンドによる恩恵は続いておりますが、降雪や猛暑、台風など相次ぐ自然災害の影響が消費を押し下げる結果となり、厳しい状況は続いております。そのような中、当社では、昨年７月に３階レディスのフロアに「カフェコムサ」をオープンいたしました。レディスフロアにカフェを配置することで、お客様にお買い物の合間に一息入れていただける空間をご提供しております。また、11月には１階婦人服飾雑貨フロアの「ティファニー東武宇都宮店」をリニューアルオープンいたしました。最新デザインコンセプトを取り入れた店舗は、明るく高級感のある雰囲気で、ブランドの世界観をブティック全体で表現しています。本年、当社は、東武宇都宮駅のターミナル百貨店として店を構えてから開店60周年を迎えます。この60周年という好機を最大の商機と捉え、お客様との接点をあらゆる角度から強化するとともに、これまでの感謝の気持ちを込めた、多くの記念企画を実施し、お客様とのコミュニケーションをさらに深めてまいります。そして、次の10年、さらには次の100年へ向けた「新化（進化）する百貨店」として歩みを進めてまいります。今年も皆様のなお一層のご指導、ご鞭撻をお願い申しあげます。

安心・安全・健康

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
栃木支店長　**佐藤　政文**

新年明けましておめでとうございます。

昨今、モバイル端末や様々なデジタルサービスの登場により、お客さまの嗜好や行動そのものが変わり始めています。また、ＡＩ（人工知能）、自動運転やロボット、先端科学等の技術革新は、産業構造にも大きな影響を及ぼしていくと予想されています。当社は、これらの変化に対応していくため、既存事業の成長とともに新たな価値創造に向けたイノベーションを起こすべく取り組んでいます。一例では、昨年 LINE Financial 社と共同開発で「ＬＩＮＥ」アプリ上で加入できる「ＬＩＮＥほけん」の取扱いを開始しています。

一方で、昨年は、数十年に一度といわれる災害が立て続けに日本列島を襲い、各地で甚大な被害をもたらしました。当社は保険会社として、当社グループの経営理念でもある「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質の商品・サービスの提供」に取り組んでいますが、昨年は、まさに保険会社としての使命・責任を強く感じさせられる１年となりました。

2019年も社員一同、徹底してお客さまの立場で考え、創造性を発揮できる自由闊達な雰囲気のもと、スピーディに決断・実行し、お客さまのために安心・安全・健康をお届けしてまいります。

今年もよろしくお願い申し上げます。

オンリーワン教育を目指して

足利大学
学　長　**荘司　和男**

新年明けましておめでとうございます。

本学は、建学の精神として掲げる「和」の精神に基づき、「心あるエンジニア」、「心ある看護者」の育成をスローガンとして、地域社会に必要とされる人材の育成を目指し、社会変化に対応できるよう、学生の主体的な学びを重視した教育に務めています。

そのような中、現在の社会は、ＡＩ、ＩｏＴ、ビッグデータなどによる第４次産業革命が進行しており、今後、産業構造の大きな変革が起こると見られています。2018年７月２日の新聞には、2020年代には「空飛ぶクルマが実用化」という記事が掲載されていました。急変する社会で活躍するには、社会人基礎力をしっかり身につけると共に、社会の変化に対応するための応用力も必要であり、工学部においては、広範囲な知識を身につけられるよう、専攻する分野以外の専門科目についても履修できるシステムとしています。また看護学部においても、工学部と併設されている特性を活かした医用工学の知識を持った看護者育成を目指しています。

また、グローバリゼーションが進む現在、大学には高い教養と深い専門性を備えた国際性豊かな技術者や科学者の養成が求められています。そのため本学では、新しい時代にふさわしい人材を養成するために国際交流を積極的に進めています。

足利大学は、他にないオンリーワン教育により、急変する社会構造の変化に対応できる人材の育成に努めます。

なお、同友会の皆様にもお役に立てるような先進的な研究分野の教員を採用しておりますのでぜひ、ご相談頂ければ幸いです。

事業承継について思うこと

株式会社鈴和
代表取締役社長　**鈴木　秀明**

私は、出張か旅行以外は会社に出ています。日曜・祝日には特に仕事が捗（はかど）ります。アイデアも湧いてきます。今日も休日でようやく経済同友会の「新年の抱負」に取り掛かることが出来ました。

ところで、昨年は人手不足で大わらわでしたが、最近では決して求人環境が好転しているわけでもないのに、あまり騒がなくなりました。私も社員もその状況に慣れてしまっている感があります。それに代わって持ち上がっている課題は「事業承継」です。息子たちは親の悩み子知らずで、休日は休みで、もし出勤してもしっかり代休を取っています。そんな時代ではないことは承知していますが、本当に会社の経営を任せることができるのか不安です。

「事業承継」の最大の課題は、株価対策です。遅まきながらようやくそのことに気づき、昨年からはいろいろな研修に参加するようになりました。現在は「事業承継税制優遇制度」を利用するかどうかの最終段階に掛かっています。そうした研修に出ていると、後継者不足が深刻なことに気付かされます。幸い我が社は大した規模でもないのに長男・次男そして娘の亭主までが在籍しています。私は仕事ばかりで子育ては家内に任せきりだったので、親孝行な子どもに育ててくれたことに対し、あらためて家内に感謝しています。そして、事業承継を間近に控え、子どもたちのさらなる成長を念じています。

開局25周年。そして、次の25年へ！

株式会社エフエム栃木
代表取締役社長　**関根　房三**

明けましておめでとうございます。

エフエム栃木（RADIO BERRY）は、本年４月に開局25周年を迎えます。RADIO BERRY のこれまでの四半世紀は、皆様に愛され、育てていただいた歴史です。改めて厚く御礼を申し上げます。

RADIO BERRY は、平成６年の開局以来、常に「とちぎのＦＭラジオ局」という大きな誇りと強い信念を持って、「とちぎの今」「とちぎの旬」を皆様に発信し続けて参りました。これからも変わることなく「とちぎ」の情報や魅力をたっぷり皆様にお届けして参ります。

ラジオの魅力は、「音だけ」でリスナーの皆様と繋がっていることです。「クリアーなＦＭの音」が皆様の心の中に「あなただけの世界」を創り上げていきます。そして、それは、運転をしながらでも、仕事をしながらでも、家事をしながらでも、楽しむことができる世界であり、RADIO BERRY から無限に拡がっていく世界でもあります。今はスマホでも気軽にラジオを楽しむことができます。是非、本年もまた、とっても「深〜い」ＦＭラジオの世界を存分にお楽しみいただければと思います。いつでも、どこでも、RADIO BERRY がお手伝いをさせていただきます。

開局25周年を迎え、改めてＦＭラジオの魅力と歴史の重みを感じながら、RADIO BERRY は、常にチャレンジ精神を忘れることなく、次の25年に向かってしっかりと歩み続けます。

今年は、開局25周年記念の特別番組等も用意しています。RADIO BERRY を本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

新年の抱負

滝沢ハム株式会社
取締役社長　**瀧澤　太郎**

新年明けましておめでとうございます。

昨年は雇用環境や所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復基調となりました。食肉加工業界を取り巻く環境は、消費者の節約志向が根強い中で、人手不足による人件費の上昇や物流費の上昇が重なり、厳しい経営環境となりました。

このような中で、弊社は、営業部門におきましては、首都圏及び関西地区の販売強化やコンビニエンスストアや外食部門等の開拓により売上の拡大を図るとともに、チーム営業の推進により営業力の強化を図ってまいりました。また、製造部門では、消費者の食品に対する安全、安心の要求に応えるため、品質管理の強化を図るとともに、在庫削減及び商品の統廃合を推進しコスト削減に努めてまいりました。

本年は、引き続き衛生管理体制の向上を図りながら、一層「安全安心な商品づくり」を徹底し、顧客満足に繋がり、社会にとって必要な会社を目指してまいりたいと考えております。また、人手不足に伴う人件費の上昇等に対応するために、仕事の効率化と働きやすい職場環境にし、お取引先や消費者から見て質の高い会社にしてまいりたいと考えております。

会員皆様のご健勝と益々のご発展をお祈り申し上げますとともに、本年も倍旧のご指導、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

「新たな成長」を目指して

環境整備株式会社
代表取締役社長　**竹島　秀幸**

新年あけましておめでとうございます。

弊社は、1977年の会社設立以来「安全で清潔な環境の提供を通じて地域社会に貢献する」ことを使命とし、商業施設、公的施設等の建物を対象に、清掃管理・設備管理・警備・省エネ等のメンテナンス事業を展開してまいりました。

イオングループの一員となって、昨年10年の節目を迎え、５月に新体制となりました。経営理念でもある「地域密着」をキーワードに、地元のお客さま、協力会社様との関係をより強固なものとし、皆さま方とともに「新たな成長」を目指して行く所存です。

今年の干支「己亥（つちのとい）」の意味するところは、「内なる充実を図り、次のステージの準備をする年」とされています。企業としての社会的責任の重さを改めて自覚するとともに、次なる成長ステージに向けた「チャレンジ」を、新年の決意として、3,700名の従業員全員で共有いたしました。

弊社の主要事業である清掃管理業務においては、従来の建物清掃業務で培ったノウハウをさらに深堀りし、新技術・新分野への取り組みを始めております。

例えば、エスカレーターのステップ清掃では、独自の機材と作業手法の検証を積み重ね、手作業での限界を克服し、品質・コスト両面で競争力あるレベルにまで高めてきました。また、飲食店等の厨房清掃では、調理器具やまな板、包丁といった道具類を衛生的に管理する分野にまで業務を広げております。さらに、人手不足対策の切り札として、清掃ロボットの実験・検証も着々と進めております。

今年も会員の皆さまのご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新年の抱負

有限会社真京精機
代表取締役社長　**武田　浩之**

新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。

昨年は創業45周年ということで、お客様との信頼関係を高めるべく、高品質・高付加価値のサービス創出という目標を掲げて邁進してまいりました。また組織のあり方、危機管理体制等も見直すべく、ＩＳＯの更新だけではなく、協力企業様とともにＢＣＰ計画策定にも取り組みました。従業員一人ひとりの社内での役割、成長目標等を社内全体で共有することができたとともに、以前から取り組んでいたダイバーシティ経営の社外への発信にも自信を持てた１年となりました。おかげさまで弊社を視察される方も一段と増え、大学校や大手企業様にも視察していただく機会を得ることができました。

2019年は創業50周年へ向けての５か年計画の１期目スタートとなります。今年は障害者雇用（採用から教育面まで含めて）に関して、弊社の実績をもとに大学と共同研究を進めることになっております。弊社のノウハウを社内で醸成させるだけではなく、多くの企業で取り組んでいただけるよう、体系づける取り組みを行ってまいります。これは、障害者の雇用だけではなく、個性豊かな多様な人財を輝かせる取り組みにもなると確信しております。またこの取り組みを各種講演会や弊社の視察時にはご紹介させていただき、一緒に活動する仲間も増やしていければと思っております。

今年も会員の皆様のご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新年のご挨拶

株式会社アイディ
代表取締役　**田村　晃**

新年、あけましておめでとうございます。皆さま方におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日本は少子・高齢化がますます進展し、それに伴うマーケットの縮小が危惧されています。しかし、インターネットで世界と簡単にアクセスできる環境下では、地域の壁を越えて需要を創造することが容易になり、世界のマーケットでビジネス展開するチャンスが広がっていく時代になりました。

最近の広告業界では、動画広告の急速な普及に注目が集まっています。お気づきの方も多いかと思いますが、フェイスブックやユーチューブなどの画面上で広告動画が自動再生される手法が急速に増加しています。これは世界的な傾向で、日本においてもその市場は数年で３倍～５倍になるとも言われています。５Ｇの通信環境が整えば、これらの動画コンテンツの普及はさらに加速されるものと考えております。

弊社では、日本独自のマンガ文化を活用し、アニメーションとは違った技法で動画制作に取り組んでおり、今年は各市町村のＰＲ動画をはじめ、ＣＭや長編アニメの制作にも挑戦していきたいと考えています。

クールジャパンを栃木から実現していけるよう、そして栃木県内の新たな需要の創造と雇用の創出に貢献できるよう、精進して参りたいと思います。

本年もどうぞ、よろしくお願い致します。

新年の抱負

ＳＭＢＣ日興証券株式会社
宇都宮支店長　**戸田　博之**

明けましておめでとうございます。

本年も、健やかに新年を迎えられたことに感謝しております。

昨年１月１日、当社はＳＭＢＣフレンド証券と合併いたしました。

さらに、７月７日、おかげさまで100周年を迎えました。

当社が100年続く会社になることができたのは、“得意先との共存共栄”、“親切で正直”という創業者の精神を大切にし続け、お客さまに支えていただけたからだと思います。

また、次なる100年に向けて、お客さまにより高い付加価値を提供するためにはイノベーションが欠かせません。当社はこれまでも業界をリードする数々のイノベーションを生み出してきました。日々の業務を通じて、我々は多くのお客さまの声に接しますが、その声に応えようとする気持ちがイノベーションにつながるのだと思います。

創業者の精神を胸に、ＳＭＢＣグループの総合証券会社として、グループ力を活かした総合的な金融サービスを引き続き提供してまいります。

皆さまにとって、また当社にとっても、素晴らしい一年になりますよう、役社員一同、力を合わせて頑張ってまいります。

本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

栃木を航空宇宙産業の拠点に！

株式会社ＳＵＢＡＲＵ
常務執行役員
航空宇宙カンパニープレジデント
戸塚正一郎

皆様あけましておめでとうございます。今年もどうかよろしくお願いいたします。

昨年はスバル車完成検査問題で、ご心配とご迷惑をおかけし申し訳ありませんでした。全社を挙げて改善に真摯に取り組み、お客様と皆様の信頼を取り戻すべく尽力してまいります。

さて、私共は今年より米国ベル社と共同開発した 412EPX ヘリコプターを国内外に広く販売し栃木県産の航空機としてアピールしてまいります。またボーイング社向け787中央翼の増産に加え777の後継機種となる777－８／－９型機の本格量産開始を迎えます。県内の沢山の企業の皆様の御支援を賜り、今まで以上に力強く事業を推進してまいります。防衛事業に関しても、新多用途ヘリコプター量産事業に加え無人機システムなど、航空宇宙分野の中核技術に磨きをかけて将来の成長と国の守りへの貢献を見据えて参ります。

昨年は同友会様の紹介にて日産自動車様、真京精機様、レオン自動機様、壮関様ほか多くの企業様を訪問する機会に恵まれ貴重な知見を賜る一方、沢山の方々を弊社にお迎えし、異業種間での安全衛生向上や生産改善に関わる意見交換をさせていただきました。これも本会にて皆様にご指導いただいている賜物であり、今年も積極的な地域産業交流をさせていただければと思っております。また昨年実施した栃木県のふるさと電気の購入や、森林公園での維持整備事業支援など地域貢献・環境改善に関わる事業、交通安全活動の推進などにも益々力点を置いて、私達のふるさと「栃木」を盛り立てていきたいと願っております。

日産栃木工場の未来に向けて

日産自動車栃木工場
理事　工場長　**中村　卓也**

新年明けましておめでとうございます。

日産自動車栃木工場は、皆様方に支えられて昨年50周年を迎えることができました。

年号の変わる今年に次の50年に向けて新しいスタートを切ります。皆様方をびっくりさせる新技術、新工法の開発にも着手し、未来に向けて準備を始めます。新しいことを始めることは簡単ではありませんが、栃木工場従業員が力を合わせ融合すれば、びっくりするような工場に必ず生まれ変われると信じています。

徹底的に品質にこだわること、一人ひとりが自分の仕事にプライドを持ちイキイキと働くこと、新しい技術に適応し果敢にチャレンジすることの３つを念頭に置き、栃木工場の世界に誇れる高い技能力を以て、クルマ造りでお客様からの信頼を得るよう邁進いたします。

栃木県の大工場から優良工場に生まれ変わった、栃木工場で造った車を買いたい、そのようなお言葉をお客様から頂けることが我々の大きな夢です。

日本のモノづくりの復活は、日産栃木工場から始めます。有能な約5000人の従業員とともに実現しますので期待してください。

大きなチャレンジですが、同友会会員企業の皆様方からの刺激を頂きながら前進して参りますので、今後ともよろしくお願い致します。

新年のご挨拶

東京海上日動火災保険株式会社
栃木支店長　**西村　拓浩**

新年あけましておめでとうございます。

昨年は大阪、北海道で大きな地震災害、西日本豪雨、台風21号、24号の風雨災害などが発生し、全国各地に甚大な被害をもたらしました。平成30年の間でも最多の事故受付件数となりました。被害に遭われた皆様にはあらためてお見舞い申し上げます。

近年、頻発する地震や異常気象による風水害は特別なことではなく、全国どこでも起こり得ることになりつつあると感じています。手前どもの使命は「保険を通じて一人でも、一社でも多くのお客様の『いざというとき』をお守りすること」であり、このような有事の際こそ私たちの存在意義、真価が問われていると深く心に刻み、日々の活動を大切にしていきたいと考えております。

また最近では、被害が生じた際に保険金をお支払するだけでなく、事前の備えとしてＢＣＰ（Business Continuity Plan＝事業継続計画）の策定を支援させていただく機会が増えております。栃木県及び県内商工３団体と協定を締結し、各商工会議所でのセミナーやワークショップの開催を通して、現在栃木県内の企業、約280社のＢＣＰ策定をご支援させていただいています。

本年も東京海上日動火災保険㈱栃木支店のメンバー一同、代理店の皆様と協力し、当地における豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献して参りたいと存じます。

最後になりますが、今年一年、皆様のご健康とご発展、そして災害のない穏やかな年となりますよう、心よりお祈り申し上げたいと思います。

青い空と緑の大地と共に

帝人フィルムソリューション株式会社
代表取締役社長　**能美　慶弘**

新しく輝かしい年を栃木の皆様と共に迎え、大変慶ばしく思います。昨年は日本各地が大きな自然災害に見舞われた年でした。被災された方々に心からの御見舞いを申し上げます。

私共、帝人フィルムソリューション株式会社は、帝人グループの素材系事業を担う一員として、宇都宮市清原工業団地の一角に、グローバルに製品を展開する国内マザー拠点と位置付けた宇都宮事業所を構え、栃木の皆様に支えて戴きながら、高機能ポリエステルフィルムの開発と生産に取り組んでいます。

今年は、自動車の電動・電装化の進展や、ＡＩ・５Ｇ通信規格の実用化、ＳＤＧｓ等の新たな潮流が益々加速し、社会が大きく変化して行く節目の年になると言われています。

私共はその先端エレクトロニクスやデータストレージ、地球環境保全の領域に於いて、先端産業のパートナーとして、独創的な技術と高い品質に裏付けられた高機能フィルムの提供を通じて、社会の発展と皆様の幸せにより一層貢献する事を目指して参ります。

栃木の広く澄み渡った青空の下、深く豊かな緑の大地にしっかりと根を張り、今年も栃木発の技術と品質に箔付けられた製品のグローバル展開に、一段と力を入れて参ります。付きましては、皆様の御指導と御鞭撻を旧年同様賜りたく、何卒宜しく御願い申し上げます。

今年一年が皆様にとりまして良い御年と成ります様に。

新年の抱負

東日本電信電話株式会社
理事　栃木支店長　**長谷部周彦**

新年おめでとうございます。

昨今の情報通信市場を取り巻く環境は非常に速いスピードで進化しております。ＡＩ・ＩｏＴ・ＲＰＡなど、新しい技術の進歩・浸透が加速し、現在では、お客様が実用化されたサービスを身近にご利用される状況になって参りました。

このような環境変化を受け、ＮＴＴ東日本では、ＡＩ・ＩｏＴを活用した新たなサービスについて、実証実験を通じて、様々な業界のお客様の声を聞きながら、ニーズに応えられるサービス開発に取り組み、「農業向けＩｏＴサービス」、「工場向けＩｏＴサービス」、小売業などを対象にしたＡＩを活用した万引き防止サービス「ＡＩガードマン」などのサービスを提供開始しておりますが、現在実施している実証実験を通じて、より様々な分野のお客様のニーズに応えられるサービス展開に積極的に取り組んで参りたいと考えております。

ＮＴＴ東日本では、これまで光回線やWi－Fi・セキュリティ・クラウド等のＩＣＴサービスの提供によるビジネスユーザのお客様の課題解決に取り組んで参りましたが、今後は新しいＡＩ・ＩｏＴ・ＲＰＡも活用し、栃木のビジネスユーザのお客様が抱える課題解決へ貢献する「地域とともに歩むＩＣＴソリューション企業」を目指し、今年も皆様のお役にたてるよう取り組んで参ります。

お困り事がありましたら、遠慮なくＮＴＴ東日本にご相談頂き、一緒に課題解決に取り組んでいければと思いますので、本年も引き続きのご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

新年の抱負

医療法人社団大衛会比企病院
常務理事　**比企　洋子**

新年明けましておめでとうございます。今年は平成の元号が変わる年ですね。時間は継続して流れていきますが、何か新しい時代の香りが漂うような不思議な感じもします。

そのような中「医療・介護業界」に目を転じますと、高齢社会の進展、労働力不足、医療費の膨張など課題は継続しています。一方で癌の免疫療法のオプジーボの研究で日本の科学者がノーベル賞を受賞し、将来の癌治療に大きな光が差し込みました。また国会紛糾の中「改正入国管理法」が可決・成立し、今後どのようになっていくのか注視されますが、人手不足打開への動きも出ています。弊院は、院長と共に老人医療に大きく舵を切ってから34年を経て、新しく生まれ変わった形で、引き続き高齢者の医療介護に携わらせていただこうとスタートを切ったところです。透析医療を中心にした診療所でよりニーズに沿った形で運営していければと考えています。グループ企業では高齢者やそのご家族が更に安心して、快適に暮らせる住宅環境づくりに取り組んでいます。有料老人ホームの開設と共に、訪問介護センター・居宅介護センターなども検討しているところです。当地で育てていただいた私の福祉への思いを通して、「高齢者に温かい街づくり」にささやかな貢献ができますよう取り組んでまいります。どうぞ今年も皆様の温かいご指導、ご支援をお願いいたします。

新年の抱負

足利興業株式会社
取締役社長　**平澤　道彦**

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

振り返りますと昨年も、台風の上陸と梅雨前線等の影響による西日本豪雨や、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震等により日本列島各地は大きな自然災害による被害に見舞われました。従来の「想定外」という表現はもはや通用しなくなった感さえあります。

地球温暖化等の影響により、未曽有の自然災害が発生しないとも限りません。

このような状況下、弊社は、保険事故が発生した際にお客さまの立場に立った対応を心掛け、保険金の支払い手続きを迅速かつ適確に行うよう取り組んでまいりました。

今後も保険代理店の重要な役割を自覚し、誠実にお客さまと向き合ってまいります。

激動の社会環境にあって、引き続きご家庭内や企業内で発生する「リスクへの対応」「将来への備え」に最適なプランのご提案とサービスでお応えし、地域の皆さまに信頼される会社を目指して参ります。

「亥年」は組織としては、「人材育成や設備投資、財務基盤を固め、内なる充実をはかり、次のステージの準備をする年」と言われています。会員の皆さまにとって新たな展開につなげられる実り多い一年になりますようお祈り申し上げます。

本年も会員の皆さまのご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

創業150年に向けて

金谷ホテル株式会社
代表取締役社長　**平野　政樹**

皆様、新年あけましておめでとうございます。

昨年、私は、プロパー社員として初めての当社社長を拝命し、同時に同友会正会員も前社長より受け継ぎました。

何も分からないまま、同友会の各種事業や委員会にも参加をさせていただきましたが、会員や事務局すべての方が本当に温かく迎え入れてくださいましたおかげで、楽しく有意義な時間を過ごすことができました。

次年度からの地域振興委員会では、若輩ながら副委員長を仰せつかり、大変身が引き締まる思いですが、郡司委員長を支えることができるよう微力を尽くしてまいる所存でございます。また、同友会を通して社会貢献ができるよう、公益事業や会員事業にも積極的に参加をしてまいりますので、皆様にはご指導くださいますようお願い申し上げます。

さて、当社は創業1873年で、2023年には創業150年を迎える「現存する日本最古の洋式ホテル」です。

150周年に向けて、近日中に社内で記念事業実行委員会を立ち上げ、スタッフ全員が関われるような企画や事業を展開してまいりたいと思っております。

長寿企業といわれる200年を目指し、社員一丸となってこの日本最古のホテルを守るべく、これまでの伝統の「継承と改革」を同時に実行し、先人たちからの歴史を紡いでまいりますので、どうかこれからの金谷ホテルにご期待ください。

新年に思う事

株式会社フカサワ
代表取締役会長　**深澤　雄一**

今世界は、民主主義が問われています。いや、危機とも言われています。あの中国が、民主化せずに経済大国になった。世界は、それでも良いと思い始めている。出来うれば民主化の道を歩んでほしい。

ここ数年大企業でも生きられない時代になった。シャープ、東芝、日産などなど枚挙に暇がない。何か企業としての基本を忘れてしまったのではないでしょうか。国家の究極の目的、「国民の幸福にあり」と同様に企業も社員さんの幸せにある。ましてや社長１人だけが幸せになるなんて言語道断である。

毎年景況が良くないうんぬんと騒いでいるが好・不況の山が高ければ登りは良いが下りが厳しい状態になること必至なり。ここ数年来のように１～２％の伸びで良いのではないでしょうか。あとは企業努力にかかってくる。ここが経営者の腕の見せどころなんでしょうね。

そして、働く人の幸福を求めるには当然良い会社にならなければなりません。それは、良い商品やサービスを提供することにより、お客様に喜んでいただき社会貢献する。結果として、高収益企業となる。利益ありきではありません。「お客様の奉仕」と全社員の「幸せ」の２つがあって初めて、高収益企業につながります。

人生は有限なれど企業は永遠です。全社員一人々すべてが絶えざるバトンタッチをする事により、企業は発展します。

新年の抱負

株式会社足利銀行
頭　取　**松下　正直**

新年あけましておめでとうございます。

皆様方におかれましては爽やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、旧年中に賜りましたご厚誼に対し、心より御礼申し上げます。

さて、「株式会社めぶきフィナンシャルグループ」発足から２年が経過いたしました。今年３月には中期経営計画「あしぎんＷＡＹ～地域のメインバンクを目指して～」の総仕上げを迎えるとともに、新しい中期経営計画を策定、新たなステージに向かうなど、本年は当行にとって重要な１年になります。

そのような状況下、私ども地域金融機関を取り巻く環境は、社会構造の変化により厳しさを増すばかりです。しかしながら、このような厳しい環境時こそ、原点を見つめ直し企業理念、行動指針を疎かにすることなく「お客さま志向」の営業を実践し、「地域への貢献」を果たしていかなければならないとの思いを一層強くしている次第です。

本年におきましても、円滑な資金の供給を中心に据えて、地域経済の安定と発展に寄与するという使命を果たすべく、役職員一同、全力で取り組んでまいりますので、皆さまの変わらぬご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

新年のご挨拶

株式会社ＮＴＴドコモ栃木支店
株式会社ドコモＣＳ栃木支店
支店長　**松永　建太**

新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

私どもＮＴＴグループは、今年もお客様の“Your Value Partner”として、パートナーの皆さまとコラボレーション（協業）しながら、デジタルトランスフォーメーション（デジタル化による生活向上とビジネス革新）を推進し、社会的課題の解決をめざしてまいります。また、自然災害、セキュリティ問題には、万全の対策と対応を行い、安心、安全、安定した通信環境を提供し続けてまいります。

さて、昨年ＮＴＴドコモでは、大幅な料金プランの見直しを発表しました。今春には、分かりやすく、ご利用しやすい料金をご提案予定です。併せて、パートナーの皆様と共に、ｄポイント会員のお客様の満足度向上にも努めてまいります。スマートフォンは益々身近なツールとなります。どうぞお近くのドコモショップ、家電量販店に足をお運びください。５Ｇ（第５世代移動通信システム）商用化もいよいよ来年にせまりました。ドコモは、引き続き経営努力を続け、中期戦略2020「beyond 宣言」を確実に実行してまいります。そして、パートナーの皆様と共に、産業創出、ソリューション協創を実現し、お客様のビジネスの拡大、課題解決に努めてまいります。

2019年が、皆さまにとって素晴らしい１年となりますよう祈念しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

ボーっと生きずに駆け抜け（いだてん）ます！

日本放送協会宇都宮放送局
局　長　**村木優実子**

新年　あけましておめでとうございます。いよいよ、2020年東京オリンピックまであと１年、そして昨年12月には４Ｋ８Ｋ放送が始まりました。ＢＳ８Ｋの画素数は現行ハイビジョンの16倍で超高精細でリアルな映像を映し出します。（宇都宮放送局でも８Ｋ受信公開を平日に行っています。ぜひ一度ご覧ください。）

大河ドラマ初の４Ｋ制作となる１月６日スタートの大河ドラマ「いだてん」は東京オリンピックが実現するまでの日本人の“泣き笑い”が刻まれた激動の半世紀を描きます。４Ｋ放送では日曜朝に先行放送の予定です。

さて、宇都宮放送局は昨年、75周年を迎え様々な記念イベントや番組をお届けしました。今年は県域放送を始めて８年めとなり、平日夕方のとちぎ640、月末金曜日の19時30分より放送のとちスペ等、放送内容について一層の充実を目指して取り組みます。

さらに今年も経済同友会のみなさまにご指導いただきながら、地域振興委員会、経営問題委員会の活動を通して、栃木県の魅力を最大限に発信し、産業の活性化につながるよう微力ながらお役に立てるよう努力してまいります。

どうぞ今年もよろしくお願いいたします。

新時代の幕開けと共に

医療法人北斗会宇都宮東病院
常務理事　事務長　**森田　一穂**

新年明けましておめでとうございます。

皆様には健やかに新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

今年は年号も新たに日本は新時代を迎えますが、その新時代の幕開けと共に北斗会にとりましても大きな変革の１年と位置づけております。

これまでも北斗会各施設においては、常に時代の変化に対応すべく、患者様・ご利用者様からのご意見を頂戴しながら患者様・ご利用者様サービスの実現のために様々な施策を行ってまいりました。

患者様サービスの更なる向上を目指す中で、今年はその変革の一つとして病院情報システムのＩＴ化を掲げ、着手する予定です。このＩＴ化によりこれまで以上にご満足いただける医療及び環境を提供できるものと考えております。

しかしＩＴ化はサービス向上の手段の一つであり、私どもの理念である「心通う真心の医療・介護・保育」の根幹をなすのは、やはり「人」です。昨年同様に引き続き接遇をはじめとした職員教育に注力し、職員一人ひとりの患者様・ご利用者様に対するおもてなしの心を育んでまいります。このような人材育成を通して地域の皆様から信頼される組織づくりを進めてまいります。

本年も皆様方の変わらぬご支援、ご厚情ををお願いさせていただき、新年のご挨拶とさせていただきます。

ＬＮＧ 50th 次なる半世紀へ

東京ガス株式会社宇都宮支社
支社長　**吉田　範行**

新年あけましておめでとうございます。

2019年、ＬＮＧ（液化天然ガス）は導入50周年を迎えます。1969年11月、東京ガスは、日本で初めてＬＮＧを導入しました。「日本の産業や人々の暮らしを支えるガスを、長期間安定して供給するために」、「環境に配慮したクリーンなエネルギーだから」、そんな強い想いからはじまった一大プロジェクトでした。

以来、天然ガスの需要拡大と供給インフラの整備・拡充に取り組んできました。栃木県においても、2016年に日立ＬＮＧ基地建設と合わせた茨城～栃木幹線、2017年に古河～真岡幹線を整備し、供給安定性の向上と供給能力の強化を図ってまいりました。

そのインフラを活用し、本年稼働に向け国内初の内陸型工業団地における工場間一体省エネ事業「清原スマートエネルギーセンター」の建設を進めています。加えて、電力事業を拡大する中、本年稼働予定の天然ガス火力発電所（真岡発電所）を、建設中の神戸製鋼所様と電力供給に関する契約を締結するなど、競争力ある電源の確保にも取り組んでいます。

ＬＮＧ導入50周年の節目を迎え、これまでも、これからも、私たち東京ガスグループは栃木県の皆さまに安心してお使いいただけるエネルギーを届け、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献できるよう取り組んでまいります。

本年が皆様にとりまして幸多き年となりますことを祈念申し上げますと共に、変わらぬご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

新年の抱負

作新学院大学
作新学院大学女子短期大学部
学　長　**渡邊　　弘**

新年明けましておめでとうございます。

本学の建学の精神は「作新民」であり、日々新たに自らを創造発展させていく人間を育成することを目的としています。今や第四次産業革命、Soceity5.0 の言葉に象徴される大きな変化の時代を迎える時にあって、イノベーションとクリエイティビティに基づく本学の「作新民」という建学の精神は、まさに現代に求められているものであると考えられます。

そうした中、日本はいわゆる人生100年時代、一億総活躍社会の時代を迎え、少子化、高齢化の現在、幼児から高齢者までの健康管理が喫緊の課題となっています。本学は、建学の精神をもとに、大学と地域が創る「生涯活躍」をめざす心身の健康維持・増進活動の推進と健康地域社会を実現できる研究および活動拠点としての役割を果たしていきたいと考えています。

特に、Mental & Physical Health、すなわち「心身の健康」を共通テーマに据え、「長期ビジョン2030」や「研究ブランディング事業」を具体的に計画し、経営、スポーツ、教育、心理、保育を横断的に連携させて、一つには、地域の健康社会を創る研究拠点とし、スポーツ科学や心理学を中心として地域の「生涯活躍」の調査分析、研究及び貢献をめざし、他方では地域の健康社会を創るリカレント教育講座の開講活動や応用分野の学修拠点として学び直しの場の充実をめざします。これら二つを柱として、自治体や企業、他大学などと協力しながら、地域に根ざした、「小さくてもキラリと光る」大学・短大として地域に貢献できる人材養成に一層努めていきたいと考えています。

今年もどうぞよろしくお願いいたします。

良いことが多くなる１年

株式会社カナメ
取締役会長　**渡部　　渉**

新年、明けましておめでとうございます。今年も宜しくお願い致します。

トランプ大統領誕生以来、激しい変化が続いておりますが今年も続くと思われます。そんな中、日本の周りの環境も北方領土問題を始めとして中国との関係も前進するのではと思はれます。

国内は外国人労働者の受け入れ枠拡大法案が可決され、現実的には移民政策が始まります。2016年６月２日に１億人をキープすると閣議決定していますが、どの様にしてとは書かれておりません。

専門家は移民しかないと云いますが安倍総理は移民政策は採らないと頑なです。建前はともかく実質的な移民ですから諸問題に対処して慣れる必要があるのではないでしょうか。

「時代は必要な時に必要とする人間を生み」と云いますから悪いことばかりでは無いのではと思われます。

本年も宜しくお願いいたします。

定例記者会見

日　時：平成31年１月11日㈮
15：45～16：15
会　場：ホテル東日本宇都宮

平成31年における公益社団法人栃木県経済同友会の活動概要について記者会見を行った。

【記者発表趣旨】

昨年６月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017」の改訂版「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」が閣議決定された。これまでの取組を加速化させ、地方創生の新展開を図るとし、地方への新しいひとの流れを作るための、大学改革、企業の本社機能移転や政府関係機関の地方移転、また、空き店舗活用や遊休農地の活用等に対する支援策が打ち出された。これらの施策が期待通りに機能し、地方創生が着実に進むことを願っている。

栃木県では「とちぎ創生１５（いちご）戦略」計画期間の最終年を迎える。15の戦略に基づく様々な具体策が実行されているが、特に基本目標の１に位置付けられている「とちぎに安定した仕事をつくる」ための戦略には大いに期待をしており、県には産業を支える人材の確保・育成等に、より積極的に取り組んで欲しい。この１５（いちご）戦略が計画どおりの成果をあげ、次代に繋がるよう、オール栃木体制で取り組むことが重要であり当会も一翼を担っていく。

現在、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、大都市への人口集中により人口減少が続いている。また、ＡＩやＩＯＴに代表される第四次産業革命など社会環境が目まぐるしく変化している中で、地方においては若者の流出に歯止めがかからず、産業活力の低下や街の衰退等の問題に直面し豊かさを実感できない状況が続いている。

首都圏に立地し、農工商の産業がバランス良く発展している本県においても例外ではない。

「栃木県の総合的な発展への貢献を設立趣旨」に掲げる当会は、会員の英知とエネルギーを結集し、こうした社会経済情勢の変化に的確に対応し、栃木県が持続的に発展できるよう具体的な対応策について研究し実践していく。

社会・経済的構造が大きく変化し「これまでの延長線上に未来はない」と叫ばれるほどの時代の転換期にあることを認識し、大胆に行動していくことが必要であり、2019・2020年の委員会活動は「大転換期における新価値創造～次代に繋げる持続可能な社会の構築に向けて」という指針をたて、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に向け、新年度から新委員長の下、新たな研究テーマを設定して活動していく。

平成31年新年例会

日　時：平成31年１月11日㈮
　　16：30～18：30
会　場：ホテル東日本宇都宮

平成31年の新年例会が130名の会員が参加しホテル東日本宇都宮で開催された。

【年頭所感の発表】

小林筆頭代表理事から年頭所感の発表があった。

栃木県経済同友会は、昭和63年２月の創立以来、『郷土「栃木県」の発展と活力ある産業界の醸成に資する』という目的を達成するため、「行動する同友会」を標榜し、真に豊かな活力ある、地域社会の構築に貢献しようと様々な事業に取り組んできた。

おかげさまで、昨年２月に創立30周年を迎える事ができた。

創立30周年記念事業の第31回全国経済同友会セミナー栃木大会は２年以上前から実行委員会、各部会を立ち上げ万全の準備を進め、全国から1,000名を超える方々をお迎えし、盛大に開催できた事は、会員の皆様と社員の皆様の御協力と御尽力の賜物と大変感謝している。

今後更なる発展に向けて団結力をさらに強めながら効果的に事業を展開していきたいと考えている。

【中津代表理事による委員会活動指針・テーマ発表】

2019～2020年度の委員会活動指針を「大転換期における新価値創造～次代に繋げる持続可能な社会の構築に向けて～」とした。

第４次産業革命の進展等により、社会・経済的構造が大きく変化し、付加価値を生み出す競争力の源泉が「モノ」や「カネ」から「ヒト（人材）」「データ」に移る歴史的な転換期を迎えている。世界は予測困難なスピードで変化しており、変革を少しでも躊躇すれば、大きく後れをとるおそれがある。新年度は、既存の枠組みに捉われない新しい発想で今後の栃木県の姿を思い描き、描いた姿の実現に向け、創造的な議論を展開し、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に努めていきたい。

【新委員長による所信表明】

次年度の委員会活動について、新・現委員長が取組み方針の説明を行った。

創立30周年記念　ゴルフ大会

日　時：平成30年10月13日㈯
会　場：宇都宮カンツリークラブ
参加者：56名

宇都宮カンツリークラブにて（公社）栃木県経済同友会創立30周年記念ゴルフ大会を開催した。当日は、56名が参加し、新新ペリア方式により競技を行った。

【競技結果】

競技結果は以下の通り。

優　勝：新井　歌子 氏
準優勝：古口　勇二 氏（㈱古口工業）
3　位：藤井　昌一 氏（藤井産業㈱）

新井歌子氏が見事優勝の栄冠に輝いた。また、準優勝は㈱古口工業の古口氏、3位は藤井産業㈱の藤井氏、30周年の記念賞、30位は栃木信用金庫の伏木氏となった。

なお、ベスグロ賞は佐藤建設工業㈱の佐藤氏でスコア71（中34、南37）であった。

【表彰式・懇親パーティー】

競技終了後、クラブハウス内にて表彰式及び懇親パーティーが開催された。

石川部会長から新井氏への優勝賞品の授与

優勝の新井氏には創立30周年記念事業部会部会長である石川氏から優勝賞品が授与された。その後、新井氏から優勝者スピーチをいただいた。

今回は、30周年記念大会ということもあり、会員の配偶者の方にも参加していただいた。女性参加者には、薔薇の花束が贈られた。また、総勢56名の参加をいただき、30周年記念事業に華を添える大会となった。

日常の激務を忘れ、明日への活力を養う事の出来た一日となった。

創立30周年記念　第２回　講演会

講師：大山健太郎 氏

アイリスオーヤマ株式会社　代表取締役会長

演題：「ユーザーイン経営」

【経　歴】
19歳で家業を継承、大山ブロー工業所（現アイリスオーヤマ）代表者に就任。工場を国内９カ所に建設。1992年アメリカ、1996年中国、1998年 オランダなどに現地法人を設立し、現地生産、現地販売で事業を展開。 地方から世界で展開するグローカル企業に成長させ、現在に至る。

特集

日　時：平成30年11月２日㈮
　　16：00～17：50
会　場：㈱宇都宮グランドホテル１階
　　平安の間
参加者：138名

【御挨拶】

ただ今ご紹介いただきました大山でございます。栃木県経済同友会創立30周年、誠におめでとうございます。また、その記念講演にお呼びいただき、大変光栄に思っております。

【経　歴】

私が高校３年のときに、父親ががんになり、余命１年と宣告されました。私は長男でありましたので、家業を継承しないと生活することができないということで跡を継ぎました。社名は、「大山ブロー工業所」と言い、社員５名、年商が500万円という、本当に吹けば飛ぶような零細企業からスタートしました。今年の７月に社長を退任し会長になるまで、延べ54年間にわたり、企業のトップとして、先輩もいない、あるいは指導していただく人もいない中、独学で、自己流で経営をやってまいりました。

【企業紹介】

当社は、グループの総売上が4200億円、グループ会社は国内に13社、海外に12社、また工場は国内に14工場、海外に16工場ある企業です。当社が他の企業と違うところは、生産アイテムや取扱品が非常に多く、２万点あります。

【オールイエスで行う仕事】

会社を継いだ当時、私には、経営力、人、もの、お金、情報、何もありませんでしたが、唯一、19歳という若さがありましたので、仕事はオールイエスで引き受け、夜遅くまで工場を動かし、日中４時間ほど仮眠をして、また仕事をするという生活を送っておりました。そのうち、お客さんにとって、とても便利な下請けだということで、営業をしなくてもどんどん仕事の依頼が入って来るようになりました。キャパシティ以上の仕事が来たら、こちらにアドバンテージがありますから、儲からない仕事はお断りして、儲かる仕事を中心に、会社は右肩上がりに成長しました。

【大阪から仙台へ】

ただ、私は若かったこともあり、一生下請けで終わりたくない、自分で開発した商品を売りたい、企画も自分で作りたい、そう思っておりました。しかし、会社にはそんなお金もないし、技術もありません。どうすれば良いか。競争が激しい２次産業よりも１次産業、その中でも

マイナーな水産というところで、プラスチック製の真珠養殖用のブイを22歳のときに作りました。これが、おかげさまでヒットしまして、三重県から瀬戸内、四国、九州と、どんどん真珠養殖の施設が増えました。しかし、養殖事業にはシーズンがあり、忙しいときは大変ですが、暇なときは作るものがありません。そこで、次に目をつけたのが、田植え機に必要な育苗箱でした。プラスチック製でも良い苗を育てるためには、箱の構造や空間率など、様々な技術やノウハウが必要です。当社はそこを一生懸命研究し、特許も取らせて頂きました。

これらの製品を、初めは大阪で作り、西日本を中心に販売しておりましたが、マーケットは東北や北海道が大きいため、そちらにも貨車や国鉄で運びました。しかし、それでは運賃が大変でしたので、私が27歳のときに、宮城に工場をつくりました。地図で見た東北の中心、宮城県。羽田から飛行機も飛んでおりましたので、そういうアクセス性も含めて、大河原工場をつくりました。おかげさまで、この水産のブイも育苗箱も、東北ではトップシェアを取らせていただきました。

【業態メーカーとしてのものづくり】

当社の強みが生き、収益性や将来性もある。なおかつ過当競争がないところと考えたときに、唯一条件に合った業種が園芸でした。

なぜ、園芸が当社の強みかと言うと、育苗箱を作った経験があったからです。お米も植物です。８月に花が咲き、秋に実になって、そしてわれわれがお米としていただいています。育苗箱の技術を生かしてプランターなどを作りました。プラスチック産業というのは、言わば置き換え産業です。今まで金属や木製品で作っていたものをプラスチックに置き換えるだけで、簡単、便利、安い製品ができます。しかし、当社は、単に安く作るのではなく、一般の消費者でも植物を育てやすい園芸商品を作りました。また、たくさん売るために、土いじりが苦手な奥さんにも買っていただきたいと考え、「育てる園芸」から「飾る園芸」へとキーワード変え商品開発を行いました。

単にアイデア商品だけを作っても、会社がずっと右肩上がりで大きくなるわけではありません。大事なことは、マーケティングイノベーションです。いくら良い製品作っても売り場がなければ売れません。ちょうどその当時の全国各地のホームセンターでは、日曜大工の店ということで、金物や木材などを中心に販売していました。そこに、われわれは園芸というものを持ち込みました。今でもそうですが、ホームセンターは郊外にありますから、売り場面積が非常に大きく、日曜大工だけでは売り場を持て余しておりましたので、園芸用品を取扱っていただいたところ、飛ぶように売れ、ビジネスが拡大しました。

メーカーが全国向けに大量生産し、それを地方の問屋さんが買って、そして小売店さんに単品で納入する。これが、近代的な流通です。お店にとって、大事なのは品揃えですから、様々な製品を供給しなければなりません。そこで、われわれは自身が業態メーカーとしてのものづくりをはじめました。ただ、ある程度は大量生産をしないと、採算がとれません。品ぞろえで物を作ると、ロットが少ない。そのため、売り上げも少ない。この壁を乗り越えていくために、当社のものづくりのノウハウができ上がっていくわけであります。

一般的に、製造業は計画生産、計画販売です。10万台売るために、まず10万台作る。しかし、当社の考え方は逆です。計画どおりに

売れない商品も、計画以上に売れる商品もたくさんありますから、作ったものを売るのではなく、売れたものを作ります。

また、内製化率を高めることが、非常に価格競争力を持ちます。ものづくりの現場では、中小企業も大企業もそれほど人件費の差が無いためです。日本は世界でもまれに見る、多層階のものづくり、つまりは下請けで成り立っています。自分では作らず、下請けで作ってもらう。自動車メーカーなどがそうですね。エンジンやモーターなどの主要部品は作っても、プラスチック製品は作っていません。そのため、下請け会社との取引や、部品を輸送するためにお金がかかります。しかし、自社で作れば、そのお金は必要ありません。確かにリスクはありますが、内製化率が高くなることでコストを削減できます。リスクを持ってやること自体が、競争力につながるという考えから、当社はメーカーベンダーをキーとし、プロダクトイノベーション、業態メーカーとしてのものづくりをしております。

【日本一のＬＥＤ電球を開発】

節電に貢献したいと思い、ＬＥＤ照明を開発しました。当社はなんと、省エネ大賞を３年連続４度いただいております。また、現在のＬＥＤ電球のシェアは、当社が業界ナンバーワンです。では、他の家電メーカーとの違いは何か。

10年前、ＬＥＤ電球は１万円で売られていました。それを、プロダクトアウトで5000円にしました。しかし、１万円が5000円になったところで、誰が買うのか。ホームセンターでは、60ワットの白熱電球が100円、200円で売られていますから。私は、考えました。お客さんの立場に立って、買える値段はいくらか。60ワットの電球の使用時間は、全国平均で１日あたり5.5時間、電気代は年間で2000円です。これを、ＬＥＤ電球に変えるだけでその電気代が10分の１、2000円から200円になり、１年で元が取れる。これなら、財布の紐の堅い奥さんも、買ってみようかなと思うわけです。そういうことで、価格を2000円に設定しました。では次に、5000円の製品をどうしたら2000円で生産できるか。キーワードは、「内製化」です。ＬＥＤのチップや半導体以外を全て内製化しました。

【ユーザーインから生まれた次世代炊飯器】

私が大阪から仙台に来たときに一番感動したことは、お米のおいしさです。東北のお米ってとてもおいしいですよね。

昔、お米は米俵で60キロで売られていました。それが、紙袋で30キロ、20キロになって、今ではポリ袋になって10キロ、５キロで販売されています。しかし、ご飯はキロではなく合で炊きますよね。１合が何グラムか知っている方はほとんどおりません。これは、ユーザーインではありませんから、われわれはお米を１合パック、２合パック、３合パックといった形で販売しております。また、今はちょうど新米がおいしい時期ですが、新米の味を変えないために、脱酸素、つまりは酸化防止をして、なおかつ低温倉庫で保存し、味が変わらない工夫をしています。

お米を炊くときに一番難しいことは水加減です。お米の銘柄が変わると水加減も変わります。そこで、われわれは全国の銘柄の水加減を検証し、お米の銘柄や量に対して最適な水の量をコンピューターで自動計算する炊飯器を開発しました。

【アイリスを支える高い技術力】

10年前まで、日本の家電業界は、日本の輸出を支えた産業でありましたが、残念ながら、家電業界に逆風が吹き、優秀な人材が雇用できなくなる事態が起きました。われわれは何としてもこの人材を生かしたいと思い、家電業界に参入しました。今、当社の開発部門には、皆さんもご存知の一流企業から来た社員が100人程います。自分が作りたいものが作れ、そして消費者に喜んでもらえる。アイリスで働いてよかったと言っていただいております。最後になりますが、当社はたくさんの方々に期待して頂いております。その期待に応えるべく、われわれは頑張って日本の家電を世界の家電にしていきたいと考えております。

創立30周年記念　台湾視察

日　時：平成30年11月21日㈬～24日㈯

場　所：台湾（高雄～台北）

参加人数：28名

平成30年11月21日㈬～24日㈯にかけて、当会の創立30周年記念事業の一環として台湾（高雄～台北）を視察を行った。台湾行政や経済界との交流及び会員間の親睦を目的に、小林筆頭代表理事をはじめ総勢28名の会員が参加した。

【主な行程】

日　程	行　　程
11／21㈬	・成田空港から台湾高雄へ出国 ・ホテルにて意見交換会実施
11／22㈭	・ライトレールの試乗体験（４駅） ・高雄市経済発展局を表敬訪問（知事の親書手交・意見交換） ・高雄市から台北へ新幹線で移動 ・徐氏との夕食会
11／23㈮	・新竹サイエンスパークを視察 ・中華民国三三企業交流会との夕食会
11／24㈯	・台北市内観光又はゴルフ ・台北から成田空港へ帰国 ・解散

〈ライトレールの試乗〉

真愛碼頭駅から高雄展覧館駅までの４駅間を試乗。全区間完成していないこともあり、一般客は少なかった。ライトレールには全線に架線は無く、駅に停車している時間に、車体上部の架線から充電していた。

特集

〈高雄市経済発展局を表敬訪問〉

高雄市と栃木県は以前から親交があり、平成29年２月に陳菊高雄市長と福田知事との間で「経済分野及び教育分野における友好協力に関する覚書」の締結がなされ、多方面で交流が活発化しており、今回その流れを受けて表敬訪問するに至った。

小林筆頭代表理事と陳処長のご挨拶、福田知事の親書手交、高雄市の紹介ビデオの拝聴の後、意見交換を積極的に行った。

陳処長挨拶（抜粋）

去年の覚書を提携して以来、現在、観光、教育、色々な面で様々な交流を行ってきました。その中の例を一つ挙げると、先月10月12日に、栃木県産業労働観光部国際課の方から３社の県内の酒造会社と、１社の工芸品会社を高雄に連れてきていただき、商談会を開きました。中にはビジネスに進展したところもあると聞いております。

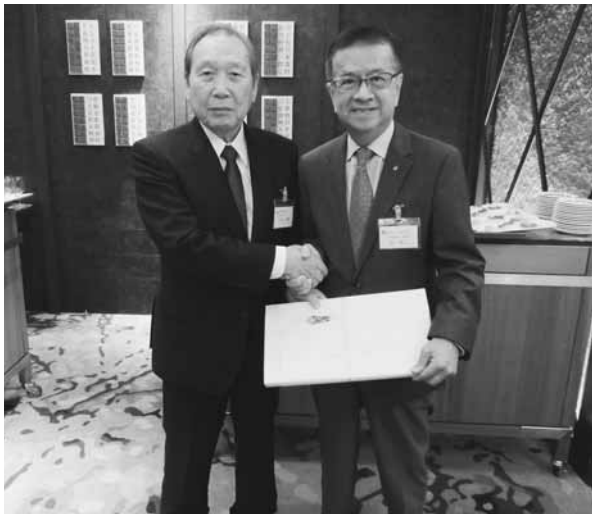
また、高雄と日本の企業はとても密接であり、現在高雄市での日系企業は237社に上り、合計の投資金額は535億円となっています。高雄にとって、とても重要な貿易、経済発展のパートナーであります。これからもますます日本との関係を深めていきたいと思います。

その後の意見交換では、台湾での少子高齢化の問題や、その政策として外国人労働者の受入があること、またライトレールの稼働状況や音楽センター建築の進捗状況等に至るまで、多岐に渡り、活発に意見交換が交わされた。

〈徐氏との夕食会〉

“台湾流通界の父”と呼ばれる、総統府政策顧問、筑誠創研董事長である徐重仁氏を招待して、夕食会を開催した。約３年前に未来経営研究会の視察時にお会いして以来、３年ぶりの再会となった。

板橋理事の挨拶、徐氏の挨拶、記念品の交換を行い、石川理事の乾杯挨拶を皮切りに盛大な夕食会が開催された。



徐重仁氏挨拶（抜粋）

皆さん、台湾にお越しいただき大変ありがとうございます。実は私は栃木県とのご縁が非常にございます。1972年に早稲田大学に留学しました。私はロータリー奨学生として、毎月ロータリークラブの例会に出席し、そこで人生の先輩であり親友である、板橋敏雄様と出会いました。今でもずっとお付き合いをしております。

当時74年に、セブンイレブン１号店が東京に出店されました。将来、台湾で必ず出店したいと思って、77年に早稲田大学の大学院を卒業して、台湾に戻りました。色々と力を入れて、アメリカの企業と提携してセブンイレブン事業をスタートしました。今では台湾の全土で5500店舗まで成長しました。

いつも私の心の中に残っているのは、日本は私にとって第２の故郷ということ。私は５年間日本に住みましたが、その内4年は、板橋会長に非常にかわいがっていただいて、色々サポートしてもらいました。私が日本に行ったときは、できるだけ伺うようにしています。日本の親父みたいなものです。

今回は、皆さんもハードスケジュールの中、台湾にお越しいただきました。もし、何か手伝うことがあったら、ご遠慮なくおっしゃってください。どうも本当にありがとうございました。